

令和8年7月14日

報道関係各位

岩手県立大学総務室

公立大学法人岩手県立大学の令和7年度決算（財務諸表等）について

公立大学法人岩手県立大学（理事長：石堂淳、副理事長/学長：鈴木厚人）では、地方独立行政法人法等の規定に基づき、令和7年度決算を「令和7年度財務諸表等」としてまとめましたので、お知らせします。

記

- 1 本法人の令和7年度決算は、地方独立行政法人会計基準等に従って処理し、地方独立行政法人法の規定に基づき、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類等）、事業報告書、決算報告書として取りまとめたものであり、監査法人及び法人の監事により適正であると認められたものです。
- 2 財務諸表については、県の承認後、年内に県報において公告するとともに、一般の閲覧に供するものです。
- 3 当期総利益は、1億5,000万円余となっております。

【問合せ先】岩手県立大学総務室 高橋

TEL：019-694-2032 FAX：019-694-2001

E-mail: toru@ipu-office.iwate-pu.ac.jp



〒020-0693 岩手県滝沢市巣子 152-52 <https://www.iwate-pu.ac.jp/>

令和7年度(第21期事業年度)公立大学法人岩手県立大学決算概要について

地方独立行政法人の損益計算書(運営状況)の表示ルールに従い、その概要をお知らせします。

■ 事業の実施に係る費用の状況

- **経常費用は、総額64億9,100万円余**と前年度と比較し4億100万円余の増となりました。
- これは、修学支援新制度多子世帯支援拡充に伴う授業料・入学料の減免、学内情報システム更新費用、給与改定による人件費の増などが主な要因であります。

■ 費用に対する財源手当の状況

- **経常収益は、総額60億4,600万円余**と前年度と比較し3億6,900万円余のと増となりました。
- これは、設置団体である県からの運営費交付金の増、大規模修繕などに充てる県からの施設等整備事業費補助金の増が主な要因であります。

【主な収益の推移】							(単位：千円)
区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	(R7－R6)
運営費交付金収益	3,780,907	3,856,403	3,813,542	3,640,560	3,690,105	4,030,916	340,811
学生納付金収益	1,446,784	1,457,455	1,459,304	1,460,638	1,429,170	1,430,793	1,623
補助金収益	374,785	408,475	290,477	304,379	304,138	338,272	34,134
産学連携等研究収益	39,690	47,523	79,333	198,334	133,993	113,083	▲ 20,910
資産見返負債戻入	156,115	159,890	174,572	0	0	0	0

※ 学生納付金収益は、授業料収益、入学金収益及び検定料収益の合計額です。
※ 補助金収益のうち、大規模施設修繕に係る県の補助金は327,122千円です。

- **目的積立金**については、施設改良修繕費用、学内情報システムの一部更新費用、学長特別枠事業などに充てるため、**5億9,600万円余を取崩して充当**しました。

■ 当期総利益の状況

- これらの結果、**当期総利益は1億5,000万円余**と前年度と比較し8,700万円余の減となりました。
- この当期総利益は、次年度以降の教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てるため、目的積立金に積み立てるよう県と協議しております。

【当期総利益の推移】							(単位：千円)
区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	(R7－R6)
経常費用	5,647,721	5,767,456	5,868,164	6,067,266	6,089,658	6,491,587	401,929
経常収益	5,904,178	6,033,594	5,918,896	5,738,862	5,676,982	6,046,754	369,772
臨時損失	567	70	1,245	3,477	2,113	1,336	▲ 777
臨時利益	567	70	31,280	1,474,693	392	0	▲ 392
目的積立金取崩	156,696	220,908	270,232	530,151	652,636	596,660	▲ 55,976
当期総利益	413,153	487,046	350,999	1,672,962	238,239	150,491	▲ 87,748

※ 地方独立行政法人の損益計算書では、経常費用から経常収益を控除して経常利益を示したあと、臨時損益項目を加減して当期純利益が示され、さらに目的積立金取崩額等を記載して当期総利益が最終行で示されます。
※ 本学の当期中期計画において、目的積立金は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てることとしています。

- ◎ 令和7年度は、一定の利益を計上することとなりましたが、今後とも教育研究及び地域・国際貢献において社会的責任を果たす大学として健全経営に努め、今後とも公立大学としての使命を果たしてまいります。

公立大学法人 岩手県立大学 令和7年度決算の概要

貸借対照表

- 貸借対照表は、決算日(3月31日)に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、決算日における財政状態を表すものです。

【資産の主なもの】		有形固定資産	16,793,113	固定負債	901,189
■ 土地の主なもの	滝沢キャンパス	351,000㎡	4,425,988	長期繰延補助金等	901,189
	宮古キャンパス	56,000㎡	10,773,508		
	教職員宿舎	21,055㎡	168,791	流動負債	897,706
			機械装置	運営費交付金債務	24,060
			工具器具備品	寄附金債務	48,355
■ 建物の主なもの	滝沢キャンパス	81,000㎡	1,206,316	前受共同研究費等	7,809
	宮古キャンパス	9,000㎡	89,535	預り科学研究費補助金等	41,960
■ 構築物	建物以外の土地に定着する土木設備、工作物です。		4,567	預り金	23,839
	機械装置は、一年を超えて使用する各種の機械・製造装置です。		30,910	未払金	751,368
■ 工具器具備品	一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。		23,790	未払消費税等	311
	長期貸付金は、学生への学業奨励金です。		11,430	負債合計	1,798,896
■ 棚卸資産	重油の貯蔵分相当額です。		9,112	資本金	32,679,099
			3,012		
		電話加入権	87	資本剰余金	▲18,072,745
		商標権	148	資本剰余金	1,718,327
		投資その他の資産	134,626	減価償却相当累計額	▲19,300,814
		投資有価証券	50,000	除売却差額相当累計額	▲490,258
		長期貸付金	84,119	利益剰余金	2,873,449
		その他	507	前中期目標期間繰越積立金	811,755
		流動資産	2,327,167	教育研究・施設環境充実	436,200
		現金・預金	1,957,899	目的積立金	436,200
		棚卸資産	8,119	積立金	1,475,002
		前渡金	2,729	当期末処分利益	150,491
		未収入金	358,420	純資産合計	17,479,803
		資産合計	19,278,699	負債・純資産合計	19,278,699

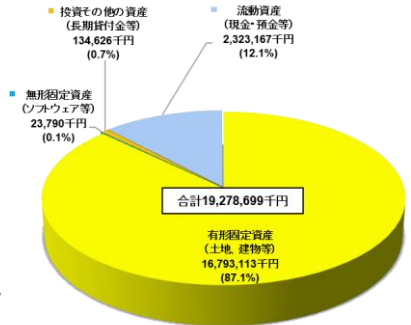
【負債の主なもの】

- 長期繰延補助金等とは、補助金等で固定資産を取得した場合に財源を長期繰延補助金等(固定負債)に振り替え、当該資産が減価償却(費用化)される時点において補助金等収益として収益化することで損益の均衡を図る、地方独立行政法人特有の会計処理のための勘定科目です。
- 寄附金債務は、学術研究及び教育研究の奨励などを目的として本学に寄附していただいた奨学寄附金及び本学が行う教育・研究、学生支援及び大学運営の充実などの取組に対して寄附していただいた寄附金のうち、次年度に繰り越すものです。
- 前受共同研究費等は、次年度に繰り越す共同研究費及び受託研究費です。
- 預り金は、科学研究費補助金(科研費)や源泉所得税、住民税、補助金等の返還金などです。

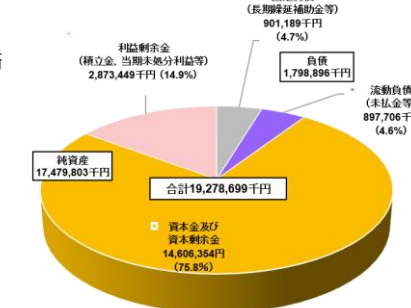
【純資産の主なもの】

- 資本金は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などです。
- 資本剰余金は、県から譲与された美術品・収蔵品、電話加入権、旧(財)岩手県学術研究振興財団から承継した学業奨励金賞与事業に係る金額、岩手県住宅供給公社から寄附受けた土地の評価額、目的積立金を財源に取得した固定資産の額です。
- 減価償却相当累計額は、県から出資された固定資産の減価償却費相当額です。
- 前中期目標期間繰越積立金は県の承認を受け第3期から第4期へ繰越したものです。

【資産】



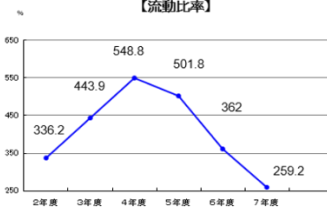
【負債・純資産】



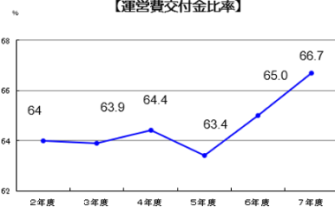
財務分析(指標)

指標の内容	
健全性・安定性	流動比率 【流動資産÷流動負債】 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標で、比率が高いほど短期的な支払い能力が高いといえる。
	運営費交付金比率 【運営費交付金収益÷経常収益】 経常収益に占める運営費交付金の割合で、比率が高いほど交付金依存度が高い。
活動性	教育経費比率 【教育経費÷業務費】 教育活動への比重を示す指標。
	研究経費比率 【研究経費÷業務費】 研究活動への比重を示す指標。
発展性	外部資金比率 【(産学連携等研究収益+寄附金収益)÷経常収益】 経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得活動の巧拙を示す指標。
	人件費比率 【人件費÷業務費】 業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源が十分確保できないことを意味する。
効率性	一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】 業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が低いほど良い。

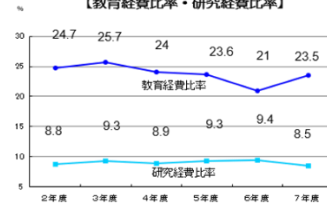
【流動比率】



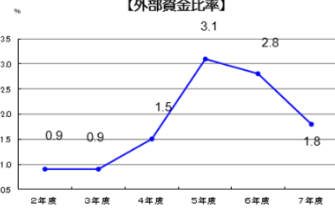
【運営費交付金比率】



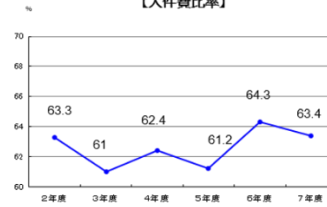
【教育経費比率・研究経費比率】



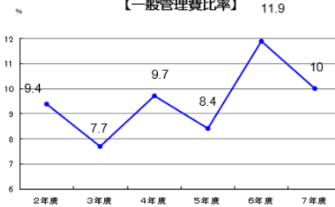
【外部資金比率】



【人件費比率】



【一般管理費比率】



損益計算書

- 損益計算書は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、会計期間(4月1日～3月31日)における運営状況を明らかにするものです。

(単位:千円)

	7年度	6年度	増減			7年度	6年度	増減	
経常費用					経常収益				
業務費	5,900,843	5,440,424	460,419	8.5%	運営費交付金収益	4,030,916	3,690,105	340,811	9.2%
人件費	3,741,566	3,499,467	242,099	6.9%	学生納付金収益	1,430,793	1,429,170	1,623	0.1%
教育経費	1,384,571	1,143,685	240,886	21.1%	産学連携等研究収益	113,083	133,993	▲20,910	▲15.6%
研究経費	504,059	512,848	▲8,789	▲1.7%	補助金等収益	338,272	304,138	34,134	11.2%
教育研究支援経費	162,420	161,125	1,295	0.8%	寄附金収益	31,587	24,675	6,912	28.0%
産学連携等研究経費	108,226	123,297	▲15,071	▲12.2%	その他	102,098	94,896	7,202	7.6%
一般管理費等	590,743	649,233	▲58,480	▲9.0%					
経常費用計	6,491,587	6,089,658	401,929	6.6%	経常収益計	6,046,754	5,676,982	369,772	6.5%
臨時損失	1,336	2,113	▲777		臨時利益	0	392	▲392	
当期純損失	▲446,169	▲414,397	▲31,772		目的積立金取崩額	596,660	652,636	▲55,976	
当期総利益	150,491	238,239	▲87,748						

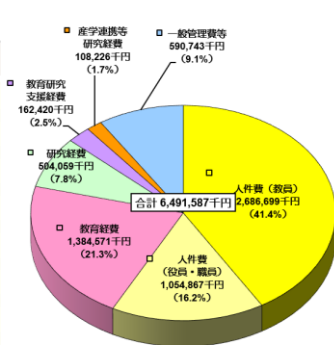
- 経常費用は前年度比+6.6%であり、経常収益は前年度比+6.5%となっています。

- 人件費は、県の給与改定率等により増加(前年度比+6.9%)しています。
- 教育経費は、授業料等減免などにより増加(前年度比+21.1%)しています。
- 産学連携等研究経費は、県等からの受託事業の減などにより減少(前年度比▲12.2%)しています。
- 一般管理費等は、情報端末更新費用の減などにより減少(前年度比▲9.0%)しています。

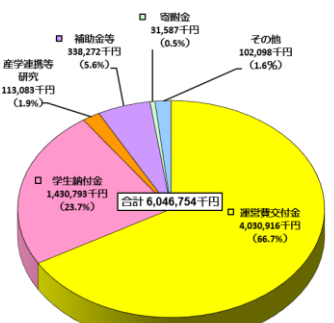
- 「収入」と「収益」の違いは、「収入」は事業を実施することによる金銭の獲得、「収益」は事業を実施することにより得る利益です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理していません。

- 運営費交付金収益は、授業料等減免、人件費の増などにより増加(前年度比+9.2%)しています。
- 学生納付金収益は、入学金収益の増などにより増加(前年度比+0.1%)しています。
- 産学連携等研究収益は、県等からの受託事業の減などにより減少(前年度比▲15.6%)しています。
- 寄附金収益は、企業等からの奨学寄附金の増などにより増加(前年度比+28.0%)しています。
- 臨時利益は、固定資産売却益の減により皆減となっています。

【経常費用】



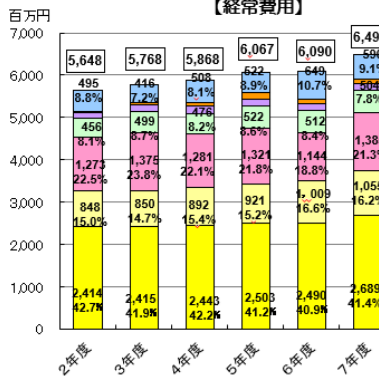
【経常収益】



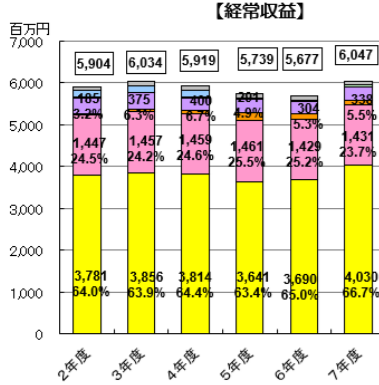
損益計算書(推移)

- ▶ 本法人の運営経費は、その約6〜7割が県からの運営費交付金により賄われています。
- ▶ 費用については、修学支援新制度多子世帯支援拡充による授業料等減免、人件費、学内情報システム更新等により増加しております。

【経常費用】



【経常収益】



- 教育研究支援経費は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究に要する経費です。
- 産学連携等研究経費は、受託研究、共同研究、受託事業に要する経費です。
- 一般管理費等は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。
- 学生納付金収益は、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額です。
- 産学連携等研究費収益は、受託研究収益・共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。
- 補助金等収益は、県補助金(施設整備補助金)、国庫補助事業等によるものです。(科研費は含まれません。)
- その他の主なものは、預金利息、大学施設の貸し出しによる使用料、科研費間接経費です。

公立大学法人の会計制度と決算

大学運営と公立大学法人会計

公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。その公共的な性格のため、公立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表をとおして社会や県民の皆様の開示する責任を負っています。

企業会計と公立大学法人会計

公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準と、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。

決算の仕組み

公立大学法人における会計は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することを目的としており、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うこととされています。

利益の処分

公立大学法人は、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加等の経営努力を行った際などには利益が生じることになります。

決算の結果、発生した剰余金(当期末処分利益)は、申請により県に大学の経営の努力によって生じたものであることが認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める使途に従って使用することができます。

- 貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満の端数処理により、合計額が一致しない場合があります。